

鳥獣害対策 についての取り組み

2020年12月～2021年3月の期間にて、
総合警備保障株式会社(ALSOK)様と株式会社日立製作所が共同で、
鳥獣害対策支援に関する実証実験を実施。

IoTセンサーを効果的に活用することで、農作物への被害や人的被害を減らすことをめざす。

鳥獣害対策実証実験 推進体制



プロジェクト主要メンバーインタビュー

株式会社日立製作所 IoT・クラウドサービス事業部 製品担当部署

「鳥獣害対策支援サービス」の概要と、この取り組みの意義について

「鳥獣害対策支援サービス」は、野生動物による農作物の被害が深刻化・広域化する中、自治体の鳥獣被害対策を支援するために、サービス化されました。本サービスのシステムでは、捕獲検知センサー、出没検知センサー、鳥獣忌避センサーなどさまざまな対策装置のセンサー情報、目撃や被害情報、周辺の柵や農地、わななどの情報を地図上で一元的に管理でき、地域全体の鳥獣害対策の可視化に活用できます。また、生態系保全の活動に関わる効果検証など、日立の環境ビジョンがめざす自然共生社会を実現するという目的でも活用されています。

今後も日立以外の企業や大学、専門家の方々と協創し、自然共生社会の実現に向けて挑戦してまいります。

株式会社日立製作所 東北支社 社会・産業システム営業部 廣瀬 亮

本実証にどのような思いで取り組みましたか？

今回はALSOK様との共同実証ですが、従来から付き合いがあったわけではなく、今回の『鳥獣害対策支援サービス』を通じて新しいスキームとしてタッグを組みました。この実証を通して、それぞれの立場から何かしらの新しい気付きを得ることができると考えております。その気付きの積み重ねが事業の進歩・発展に貢献していくと思いますので、微力ながら、鳥獣害で苦しんでいる方々の一助になればと思っております。今後もこういった取り組みを多方面で増やすべく営業活動に邁進していきたいと思っております。



株式会社日立製作所 東北支社 企画部 地域戦略グループ 馬場 亮太郎

本実証にどのような思いで取り組みましたか？

本実証では予想以上にたくさんの野生動物に関するデータ（例えば生息情報、出没傾向など）を得ることができております。シカの群れが出没した時は、どんなコミュニケーションを取っているのかについてつい想像を膨らませてしまいました。野生動物の出没傾向を見える化できれば、忌避センサーの設置や猟友会の方との連携強化などの対策を講じることができ、住民の方々の安全確保や農作物への鳥獣被害を低減することができます。今後も自然共生社会の実現に向けて各方面の皆さまと力を合わせながら、取り組みを加速していきたいです！



鳥獣害対策についての取り組み

総合警備保障株式会社 (ALSOK) 営業総括部 課長 震災復興対策担当 坂口 尚 さん



■ 本実証にどのような思いで取り組みましたか？

今回実証フィールドを提供いただいた自治体とは、2015年から有害鳥獣(シカ)の捕獲事業を実施していましたが、捕獲実績の悪化により2020年3月に捕獲事業の中止を余儀なくされました。わな設置場所の選定や生息域調査が不十分だったためと思われます。本サービスの活用により生息域が正確に調査ができ、最適な設置場所の選定が可能となり捕獲実績が増加することは実証済みです。

総合警備保障株式会社 (ALSOK) 営業総括部 課長代理 震災復興対策担当 相澤 達也 さん

■ ALSOKの鳥獣害対策に関する取り組みについて

令和元年の有害鳥獣による農作物被害額は全国で年間156億円におよび鳥獣被害は深刻な社会問題になっております。捕獲従事者は近年高齢となり捕獲に携わる人員が不足しています。

有害鳥獣の増加は、捕獲する狩猟者が減少したことも一因であることから、ALSOKでは2014年よりグループ会社を含めて認定鳥獣捕獲事業者として申請登録し認定を受けています。ALSOK本社・神奈川県・千葉・宮城・福島・秋田・群馬で認定事業者は7事業者となり、今後も取得事業者を増やし、全国で増加している有害鳥獣被害に対する支援・対策ソリューションを実施して参ります。

また、わなや柵など鳥獣被害対策用品の販売・設置をはじめ害虫駆除業務も実施中です。



総合警備保障株式会社 (ALSOK) 営業総括部 課長 震災復興対策担当 坂口 尚 さん

■ 日立に期待していることは何でしょうか？

今回の実証を実装化させ「有害鳥獣被害」という地域課題の解決ソリューションをご一緒に全国展開できればと思います。

システムイメージ



■ 鳥獣害対策用出没検知センサー設置



■ わな



■ 設置場所管理画面



■ センサー検知画像(昼)



■ センサー検知画像(夜)